

# 未婚化・晩婚化現象と 若者のシティズンシップ

岩上 真珠

聖心女子大学文学部教授

## 1 はじめに

発達論では、青年から成人への移行における重要な目安として、1つには仕事を持ち自らの経済的基盤を確立すること、もう1つには、結婚して家庭をもつことだと考えられている。つまり、従来は、仕事をもち家庭をもって「一人前」という考え方に立っていた。ライフコース的には、学校卒業から就職、経済的独立、親元からの独立、結婚といった、いくつかの予測された出来事を経て、青年から成人に至る期間が「成人移行期」とみなされてきた。こうした成人移行期は、たいてい10代後半から20代にかけて想定されていて、遅くとも20代後半までには結婚して成人への移行を完了することが期待されていた。ところが、1980年代以降、先進諸国の多くで、若者の結婚の遅れが指摘されるようになった。結婚しないカップルも増加し、「結婚して一人前」という規範

も薄れてきている。

日本でも1980年代から、結婚時期が相対的に遅くなり、20代未婚者の増加が目立つようになってきた。実際、2000年の平均初婚年齢（国勢調査）は、男性が29歳、女性が27歳で、1970年時点の男性27歳、女性24歳と比べ、とくに女性は約30年間に3歳も上昇している。こうした未婚化・晩婚化の進展が少子化を促している大きな要因の1つともいわれているが、ここでは「結婚しない若者たち」にターゲットをあてて、日本の若者像について考えてみたい。

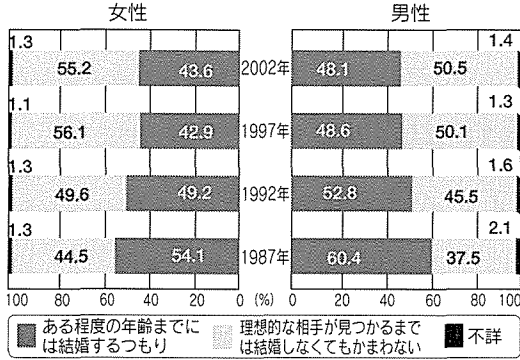
## 2 未婚化の進行

1980年代から未婚率が上昇し始めた。とくに20代後半女性の未婚率の上昇が顕著である。こうした女性の未婚化が、男性の未婚率の上昇にも影響を与えていると考えられており、実際、30代前半男性の未婚率もまた、80年代以降急増している。ちなみに、ほぼ2%水準で推移していた男性の生涯未婚率は、80年代以降急カーブを描いて上昇し始め、2000年には12%を超え、今後さらに増加する見込みである。未婚化とは、各年齢階級（とりわけ20～24歳、25～29歳、30～34歳）の未婚率が上昇すること、および生涯未婚率（50歳時点での未婚率：45～49歳、50～54歳の平均値）が上昇することのいずれかまたは両

### いわかみ まみ

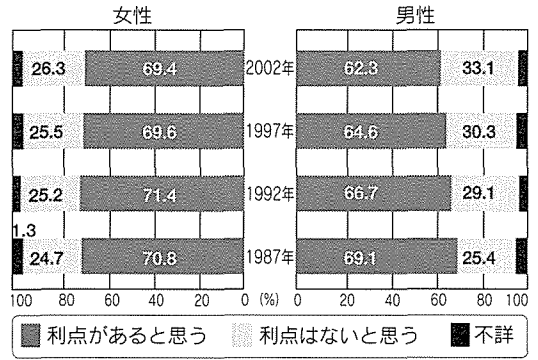
1949年生。早稲田大学文学部卒。駒沢大学大学院人文科学研究科博士課程修了。明星大学助教授、教授を経て現職。著書に『ライフコースとジェンダーで読む家族』、『家族革命』（共著）、『未婚社会の親子関係』（共著）などがある。

図1 結婚に対する考え方



出所：国立社会保障・人口問題研究所、『第12回 出生動向基本調査 独身者調査』（2002年度調査）より

図2 結婚の利点



出所：国立社会保障・人口問題研究所、『第12回 出生動向基本調査 独身者調査』（2002年度調査）より

方を指しているが、日本ではそのどちらも進行している。

こうした未婚化の背景として、1つには、高度成長後の産業構造の変化が指摘されている。高度経済成長を経て、サービス業を中心とする第3次産業従事者が激増し、第3次産業従事者中の女性の就業者が増大したが、この女性従業者の大半は未婚女性で占められていた。すなわち、産業構造の変化が80年代に未婚女性の労働市場を拡大し、また高学歴化しつつあった女性のニーズともマッチして、急速に女性の社会進出が進んだ。そうした女性たちが、80年代以降の大量の未婚者を形成することとなったと考えられている。

結婚相手の求め方（配偶者選択）も変化した。恋愛結婚と見合い結婚の割合は、1970年を境に逆転し、2000年では恋愛結婚が9割近くを占めている。つまり、70年代以降、一般的に結婚は「恋愛」と連動する事柄とみなされるようになってきたのである。恋愛結婚志向を物語るように、「ある程度の年齢までに結婚するつもり」が男女とも減り、1997年以降、「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」が過半数を占めるようになってきている。つまり、結婚をめぐる年齢規範は弱くなってきており、年齢にこだわらず「理想の相手」を求める傾向が強まっているのである（図1）。

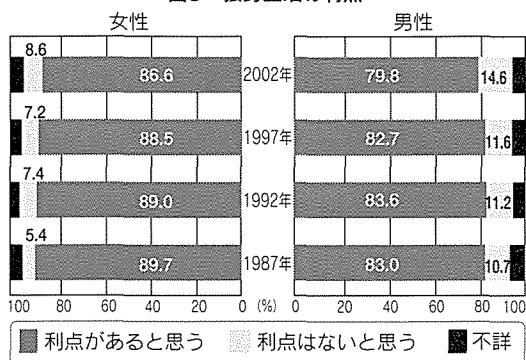
### 3 若者の結婚観

現代日本の若者たちは、結婚にどのような考え方をもっているのだろうか。つぎに、結婚の利点、独身の利点から若者の結婚観を探ってみよう。

結婚の利点については、男女とも「利点がある」ほうが過半数ではあるものの、1987年の調査から次第に減少し、2002年では、男性の33%、女性の27%が「利点がない」と答えている（図2）。一方、独身生活の利点のほうは、男女とも圧倒的に「利点がある」と答えていて、「結婚の利点」に勝る割合を示している（図3）。実際、独身生活の利点には、圧倒的に「行動や生き方が自由」があげられており、若者たちが、「自由」や「自分らしい生き方」に、大きな魅力を感じていることがわかる（図4）。ただ、「独身生活に利点あり」の回答も、1987年以来男女ともわずかずつだが減少しており、経済の落ち込みや高齢化社会の進行など、「独身生活」が自由で気楽なだけではないという若者たちの認識の側面も反映してきているように感じられる。

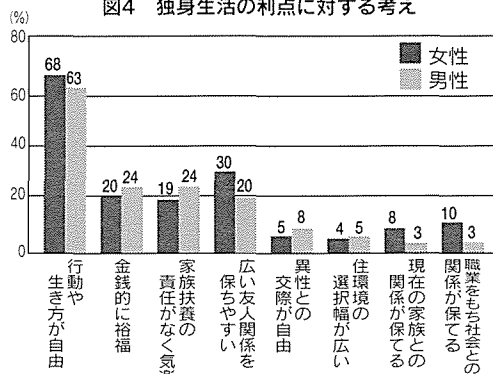
ところで、未婚化の進行という現実とうらはらに、若者たちの結婚志向自体は高い。それは、ここ20年あまり変わっていない。ただし、この結婚志向は、どうしても結婚しなければならぬ、というものではなくてきた。ある新聞の世論

図3 独身生活の利点



出所：国立社会保障・人口問題研究所、『第12回 出生動向基本調査 独身者調査』（2002年度調査）より

図4 独身生活の利点に対する考え



出所：国立社会保障・人口問題研究所、『第12回 出生動向基本調査 独身者調査』（2002年度調査）より

調査によると、「女性は結婚しなくても十分幸せな人生を送ることができる」に賛成する割合が、20代女性では65%に達し、女性全体でも過半数を越えた（読売新聞2003年9月19日付夕刊）。結婚は否定しないが、「それはいろいろある選択肢の1つ」という傾向がますます強くなっているようである。

また、結婚「しない」人たちがばかりではなく、結婚「できない」人たちの存在も注目される。18歳から34歳までの未婚の男女でみると、「交際している相手はいない」が、1987年以来、女性の4割、男性の5割近くを占め続けており、2002年の調査では、「交際している相手がいらない」が未婚男性の過半数を越えている。つまり、望む「理想の相手」は、現実にはなかなかいないことがわかる。事実、20代後半から30代前半の女性では、独身にとどまっている理由のうち「結婚できない理由」の、もっとも大きな理由は「適当な相手にめぐり合わない」である（図5）。ちなみに、「結婚しない理由」の最大は、「自由や気楽さを失いたくない」であるが、1997年以降の調査では「必要性を感じない」も同じくらい高い割合を示していることは、注目されることである。

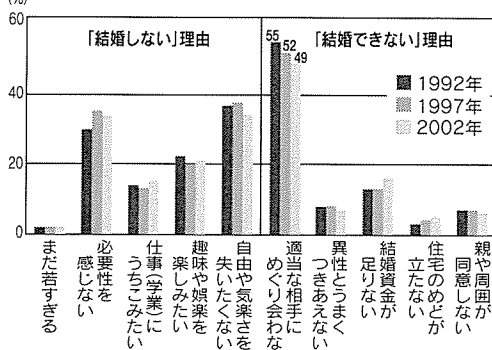
さて、日本の未婚者のもう一つの特徴は、親と同居していることである。イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャなどの地中海諸国を除いて、ヨーロッパ、北米では、一定の年齢（16歳ない

し18歳）になればひとまず親元を離れる文化をもっている。離家規範といってもいい。一方、子どもが成人後も親元にとどまる直系家族制の伝統のあった日本では、成人した子どもが親と同居しつづけることにそれほど抵抗がない。むしろ、次三男は比較的早期に家を出るが、長男（跡取り）は親元に残る、また娘は嫁に行くまでは親元に留まることが文化的伝統であった。

1990年代以降顕著になったことは、若い成人の早期の独立を促す文化的規範の弱さに加えて、同居の子どもに親がさまざまなサービスを提供し、子どもを支援し続けていることも、居心地のいい親元をなかなか離れたがらない理由になっているということである。また、こうしたプッシュ（押し出し）要因の弱さの一方、住居費が高く、若者が住宅を取得または借りるための公的な支援体制がほとんどないというプル（吸引）要因の弱さも、若者を成人後も長期にわたって家に留め置く結果になっているといえる。

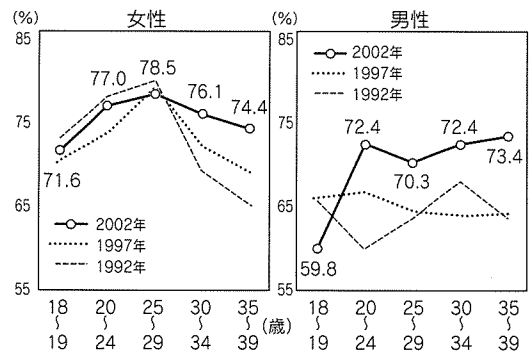
図6は、親と同居する未婚者の割合を示したもののだが、男女とも20代の7割以上が親と同居している。20代後半女性では、8割近くに達している。さらに、これら未婚同居者の8～9割は、どちらかといえば家事は親まかせ（「親がすべてする」「親がほとんどする」）と答えている（宮本ら：1997、岩上ら：2003）。こうした親からの多大なサービス提供も、未婚の若者に家を出る（あるいは

図5 独身にとどまっている理由（女性・25～34歳）



出所：国立社会保障・人口問題研究所、『第12回 出生動向基本調査 独身者調査』（2002年度調査）より

図6 親と同居する未婚者の割合



出所：国立社会保障・人口問題研究所、『第12回 出生動向基本調査 独身者調査』（2002年度調査）より

は結婚する) 決断を鈍らせている一つの要因でもあるように思われる。

#### 4 結婚の個人化と「自己決定」

最初に女性雑誌に連載され、1990年に単行本として出版された『結婚しないかもしれない症候群』は、27歳の作者の揺れ動く結婚への期待と不安を語ったものだが、同世代の女性たちの共感を呼んで、当時流行語になった。「結婚するかもしれない、しないかもしれない。それはいずれも、これから先、私たちが選ぶ幸せの種でしかない」(谷村：1990)と作者は語るが、「選ぶ」と「幸せの種」という2つのキーワードが、若者たちの結婚観を見事に切り取っている。つまり、結婚は恋愛とワンセットになると同時に、将来の「幸せ」を約束するものでなければならないと考えられるようになった。しかも、そうした条件を満たす相手を見極め、いつ、誰と結婚するかを決めるのは、ひとえに「私」にかかっているのである。

恋愛結婚が一般的となり、結婚が「家」や親族、親のくびきから解放されて、当事者の意思のみに委ねられるようになることを、「結婚の個人化」という。未婚化の進行には、70年代以降進んだ、こうした結婚の個人化傾向が拍車をかけていると思われる。1970年代ごろまでは、結婚は、大人

として認められるためのもっとも象徴的な通過儀礼であった。したがって「結婚一人前」規範も強く、ある年齢以上になっても結婚していないことは、社会的信用や威信に関わるという見方も強かった。それゆえに、若者の結婚は、ある意味では親や周囲の「大人たち」の責任でもと考えられ、一定の年齢で結婚するよう圧力もかけられたし、お膳立ても行われたものである。見合い結婚とは、そうした周囲の配慮(あるいは干渉)のもとで結婚が行われていたということである。90年代に入り、結婚の年齢規範が崩れてきたということは、結婚の個人化が進んだことを示している。それは同時に、結婚すること自体が、ますます、「個人」の「選択肢」になってきたということでもある。そこで問題は、若者の「自己決定」能力ということになる。

実は、同様の現象と懸念は、他の先進諸国の中でも広がっている。イタリアのIARD(ヤード)研究所で1983年に実施された15～24歳の4000人の若者を対象にした第1回調査において、「成人とみなされる若者の半分が、未だに家族からの経済的独立を果たしていない」ことが報告されて以来、イタリア国内では盛んに若者に関する調査が行われるようになった。1983年以来、5年ごとに18歳～34歳の若者の研究を続けてきたIARD研究所の全国調査によると、1983年から2000年

までの約20年間に、教育終了、離家、結婚、子どもをもつ年齢はいずれも遅くなっており、成人への移行期は確実に延びていることが指摘されている（Buzzi et al：2002）。最新の2002年の調査でも、18～24歳の親元同居率は男女とも80～90%、25～29歳でも平均60%と高い割合を示し、また30～34歳の3分の1が親元に同居していることがわかった（同上：2002）。ただし、女性よりも男性の方がつねに高い同居割合を示しているのは、日本と異なる傾向である。

こうした大量の未婚同居現象に対して、同研究所の研究主任でもあるトレント大学のカルロ・ブッチ教授は、「経済的な問題、つまり若者が労働市場に参加しにくい状況」が、その重要な一因であることを認めながらも、「でもそれは、せいぜい障害でしかない」という言い方で、他の要因の重要性を強調している。それは文化的な要因である。ブッチ教授は、第1に、若者の「現在主義」、第2に、若者の「決定的な選択を避ける傾向」をあげ、「彼らは、変化にうまく対応できないまま、また人生設計ができないまま、“今”を生きることがを好み、また、うまくいかなければやり直すことのできる状況を選ぶ傾向がある」ことを指摘している。そのうえで、こうした「離家や結婚を決定できない大量の若者グループの存在は、いまや社会的脅威である」という厳しい認識も示している（Buzzi:2003）。

ブッチ教授の指摘した、自らの進路を決めかねている状況、あるいは、将来を見通す能力の欠如は、日本の若者についてもいえるかもしれない。社会が急激に変化する中で、それに対応できない若者の存在は、先進社会共通の現象ともいえる。また、決定的な選択の回避あるいは先延ばしということも、日本にも当てはまる。確かに、結婚はそれを真剣に考える者にとっては「決定的な選択」であり、とりわけ「失敗しない結婚」を望む若者たちにとって、より慎重にならざるを得ないリスクの大きい事柄であろう。「自由である」という

ことは、「自己決定」の責任をつねに背負うことでもある。しかし、自由であることを好む一方で、選択できない、あるいは選択を回避している若者の存在は、新たな論点を提供している。

## 5 個人化社会の陥穽と若者の シティズンシップ

近代社会において若者（ユース）とは、10代後半を中心に、せいぜい20代半ばまでが想定されていたが、教育期間の伸びと結婚規範の揺らぎによって、それがいまや20代後半から30代にまで広がろうとしている。就労の様変わりとジェンダーの問題がそれに拍車をかけている。

未婚化現象に関しては、日本では親元同居が一因とみなされ、それは経済的理由からしばしば説明されている。親元同居未婚者のなかの一部は、積極的な同居選好というよりも「親の家を出たくても出られない」人たちであると推測される。実際、高収入者のほうが親と別居しがちであるという調査結果もある（岩上；1999）。また、不況で安定した職業に就けないことが、親との同居を長引かせるのみならず、出産・子育てへの経済的不安を増大させ、結婚を遅らせる要因になっているという指摘もある（目黒他編；2004）。女性の就労の不安定さと子育て期間中の保障の欠如は、なんとといっても、未婚の就労女性に、結婚に二の足を踏ませるに十分な背景であろうと思われる。

他方、未婚化をめぐる問題は、経済的背景ばかりでなく、ブッチ教授の指摘にあるように、文化的背景からも考察される必要がある。その一つには、親子関係規範の変容があげられる。戦中・戦後生まれ（1940年代コーホート）の親世代を中心に、成人に達した子どもの「選択」に親がほとんど干渉しなくなった一方で、子どもが必要とするときにはいつでも、いつまでも、支援する傾向がみられる（宮本他；1997、岩上他；2004）。まさに、親は「金を出すすが口も出す」から「金は出

すが口は出さない」存在となった。親は子どもを統制していると思われるのを嫌い、実際に何の統制もしていない。岩上らの調査では、親は、離家に関しても、お金の使い方に関しても、結婚に関しても、ほとんど何も言っていないか、せいぜい「自由にしていよ」と言っているだけである（岩上ら：2004）。

結婚に関する年齢規範が薄れ、いつ親元を離れるかという独立時期をめぐる規範もあいまいになった。こうした規範の相対化のなかで、「離家」や「結婚」という人生の節目の決定が、若者自身の「自己決定」の問題とされるようになってきているが、要は、彼らがどこでそういう訓練を受けてきたのか、ということである。リスクを負いつつ自らの責任で重要事項を決定してきた経験がほとんどない中で、いきなり、人生でもっとも「決定的な」選択を迫っても、それは酷な注文といわざるを得ない。

EU諸国など個人化の進む先進社会では、今日、若者が「大人になる」自覚をどのように学習し、いつ、「一人前の大人」としてフル・シティズンシップ（完全な市民性）を獲得するのかという問題は、若者の個人的な問題というよりも、教育や政治・社会全体に関わるシステムの問題であるという認識が広がっており、したがって、各国の政策上の重要な争点とみなされるようになってきている。実際、少子化で稀少となった若者グループが、「自立も自己決定もできない一群」のままでは困るのである。日本でも、成人期の長期化に対応した自己決定訓練の方法を、社会が真剣にプログラミングする時代に入ったのではなからうか。■

#### 《参考文献》

1. 宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘『未婚化社会の親子関係』有斐閣、1997
2. 岩上真珠『ライフコースとジェンダーで読む家族』有斐閣、2003
3. 清水浩昭・森謙二・岩上真珠・山田昌弘編著『家族革命』弘文堂、2004
4. 目黒依子・西岡八郎編著『少子化のジェンダー分析』2004
5. 樋口美雄・大田清／家計経済研究所編『女性たちの平成不況』日本経済新聞社、2004
6. 岩上真珠「20代、30代未婚者の親との同別居構造—第11回出生動向基本調査独身者調査より—」、人口問題研究第55巻第4号、1999
7. 岩上真珠・宮本みち子／ポスト青年期研究会編『20代未婚者の仕事・結婚・親子関係：「成人期への移行」に関する調査研究Part I・II』2003
8. 岩上真珠・宮本みち子／ポスト青年期研究会編『親からみた20代未婚者の仕事・結婚・親子関係：「成人期への移行」に関する調査研究Part III』2004
9. 谷村志穂『結婚しないかもしれない症候群』角川文庫、1990
10. 国立社会保障・人口問題研究所『平成14年第12回出生動向基本調査 わが国独身層の結婚観と家族観』2004
11. 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集』2004
12. Carlo Buzzi, Alessandro avalli, Antonio de Lillo, *Giovani del nuovo secolo*, il Mulino 2002
13. Carlo Buzzi, "Needs assessment as a fundamental phase in the motivation of young people at risk of marginalization", *The Paper for Europe seminar as "Spinach for Popeye"*, at Rimini, 17-23 Nov. 2003